

# CNCP 自治体向け支援開始 中立の立場で指導や助言

土木学会(磯部雅彦会長)が創立100周年記念事業の一環として創設した「シビルNPO連携プラットフォーム」(CNCP、山本卓朗代表理

事)が地方自治体への技術支援事業を開始する。自治体の要請を受け、登録している建設系NPOの中から適任の技術者・専門家を選出。中立・公正な立場から専門的な指導・助言・支援などを有償で行う。行政側の技術支援のため、建設コンサルタントの業務は奪わな

いとされている。土木技術者が慢性的に不足している自治体には建設コンサルが専門家集団として助言などを行う技術顧問制度があるが、

オールマイティに相談できる建設コンサルは限られ、顧問の選定基準や選定理由、年間契約の理由付けなどで苦慮するケースも多いという。

そこでCNCPは、建設コンサルに代わって、豊富な経験と技術を有する専門家集団の建設系NPOが中立・公正な立場で指導や助言を行う「建設NPOによる技術支援制度」を構築した。自治体の要請に応じて登録NPOの中から適任者を選任。期間や費用を決めた

上で、CNCPと自治体が契約する。

支援業務の内容は、▽自治体の相談に対する専門的な指導や助言▽公共事業の成果品の品質評価支援▽住民説明会やワークショップなどのファシリテーター▽技術者研修などへの講師派遣―など。CNCPは、支援内容を評価する委員会を設置。技術支援完了報告書や結果評価書に基づき、技術支援の効果を評価する。記録も残し、次の業務に反映させる。

建設系NPOの中間支援組織CNCPは、4月に設立され、8月1日付でNPO法人として活動を始めた。NPO法人の情報・事業活動・組織運営への支援のほか、政策や制度の調査研究と成果の広報、政策提言・提案などを行う。企業や政府・自治体、研究機関との交流や人材育成などにも取り組む。

# 優良で技術者紹介

## 自治体を指導、支援

CNCP

特定非営利活動法人シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP、山本卓朗代表理事)は、高度な専門知識を持つ技術者がいない地方自治体に対して、指導・助言・支援する有料の事業を開始する。

助言などが必要な自治体がCNCPに依頼し、CNCPが適切な技術者を建設系のNPOから探して回答する。新事業では、自治体からの相談に対する専門的な指導・助言、公共事業の成果品の品質評価支援、住民説明会やワークショップのファシリレーター、技術者研修への講師派遣、公共事業の効率的・効果的な執行に対する効果が期待できる事項について、CNCPが要請を受ける。

自治体が提出する要請書をもとにCNCPが案件に適した担当技術者を建設系NPOから選任する。担当となった技術者は、業務内容に必要な費用と期間を自治体に提示し、自治体がCNCPに対して注文書を提出して契約が成立すれば業務を実施する。自治体に対する技術的支援では、建設コンサルタント会社などが「技術顧問制度」として、既に助言などを実施している。

ただ、CNCPによると、同制度では「依頼を受けた建設コンサルタントは、相談を受けた案件に関して助言・支援にとどまり、その後の設計業務や事業の受託対象から外れ、自社の業績への貢献は難しい仕組み」である点や、「顧問契約先の選定基準や選定理由、年間契約の理由付けにも苦慮」する点も課題としている。

このため、CNCPが市町村と建設系NPOをつなげる考えだ。

(第3種郵便物認可)

# 土木メンテ中心に展開

## 国内初自治体に技術支援

CNCP

土木学会(磯部雅彦会長)が100周年を記念して立ち上げた特定非営利活動法人シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP、山本卓朗代表理事)は、地方自治体向けに土木構造物の維持補修をメインとした技術指導や支援を有償で行う国内初の取り組みを開始する。公共インフラの維持補修が喫緊の課題となるなか、CNCPが仲介役となって維持補修に関するアドバイスができるNPOを紹介し、長期化が予想される維持補修の

早期解決につなげる。CNCPが新たに開始するのは、「建設系NPOによる技術支援制度」。老朽インフラを抱える地方自治体に代わり、建設技術コンサルタントなどで組織するNPOを登録したうえで、依頼を的確に伝えられるNPOが自治体に対して技術支援や指導をする。仲介役のCNCPから登録を受けるNPOは現時点で20団体程度にのぼり、依頼から1週間程度で、技術指導や支援に赴く。費用は案件ごとにバラツキはある

ものの、1件あたり数十万円程度を見込む。地方自治体を中心に頭打ちとなっている公共インフラの維持更新。遅々として進まない背景には、自治体自体の技術者不足が主な原因となっている。このため約10年前から、建設コンサルが支援業務を行ってきた。だが、支援業務をオールマイティに対応できる企業に限られていたことや契約先の選定基準が不透明であることから、公平性に欠けるという側面を持っていた。

こうした事態を受け、CNCPが軸となって同支援制度を開始することで、自治体側はインフラ更新がスピーディーに行える一方、登録NPOにとっては、維持更新の市場活性に伴う受注機会の拡大、さらには定年を迎えたベテラン技術者の雇用促進にも結び付くという。

辻田満CNCP常務理事によると、「既に相談体制は整っており随時、相談や技術支援業務に応じる」としている。